

令和 7 年 度

観 音 寺 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

観音寺市監査委員

8 観 監 査 第 14 号

令和 8 年 8 月 19 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 原 幸 弘

観音寺市監査委員 豊 浦 孝 幸

令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された標題の件について審査したので、その結果について観音寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要と意見	2
	総 括	2
	一般会計	7
	特別会計	30
1	国民健康保険事業特別会計	30
2	国民健康保険伊吹診療所特別会計	32
3	後期高齢者医療事業特別会計	34
4	介護保険事業特別会計	36
5	介護予防サービス事業特別会計	38
6	栗井財産区特別会計	40
7	栗井坂瀬山林特別会計	42
	財産に関する調書について	44
	結 び	46

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第 2 位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 …該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」 …算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和7年度	観音寺市一般会計歳入歳出決算
令和7年度	観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
令和7年度	観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	観音寺市栗井財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	観音寺市栗井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和7年度	観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和7年度	観音寺市各会計別実質収支に関する調書
令和7年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月2日から令和8年8月14日まで

第3 審査の方法

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等）について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証拠書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行及び会計処理も適正であると認めた。

第5 審査の概要と意見

総括

令和7年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
7 年 度	一般会計	39,675,468,000	36,912,853,252	93.04	35,881,786,637	90.44
	特別会計	14,554,389,000	14,154,105,731	97.25	13,846,019,570	95.13
	計	54,229,857,000	51,066,958,983	94.17	49,727,806,207	91.70
6 年 度	一般会計	36,694,477,000	33,677,950,812	91.78	32,727,080,887	89.19
	特別会計	14,493,582,000	13,923,318,312	96.07	13,758,638,453	94.93
	計	51,188,059,000	47,601,269,124	92.99	46,485,719,340	90.81
増 減 額	一般会計	2,980,991,000	3,234,902,440	—	3,154,705,750	—
	特別会計	60,807,000	230,787,419	—	87,381,117	—
	計	3,041,798,000	3,465,689,859	—	3,242,086,867	—

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は54,229,857,000円で、前年度に比べ3,041,798,000円(5.94%)増加している。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計36,912,853,252円、特別会計14,154,105,731円、歳入総額51,066,958,983円で前年度に比べ3,465,689,859円(7.28%)増加している。

歳出決算額は、一般会計35,881,786,637円、特別会計13,846,019,570円、歳出総額49,727,806,207円で、前年度に比べ3,242,086,867円(6.97%)増加している。国民健康保険事業特別会計や国民健康保険伊吹診療所特別会計が減少したものの、一般会計やその他特別会計が増加したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0円となった介護予防サービス事業特別会計を除く全ての会計で黒字となった。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計と国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は黒字となっている。

令和7年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.58と前年度の0.59に比べ0.01ポイント悪化している。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は91.2%で前年度の92.5%に比べ1.3ポイント改善しているが、依然として硬直化した財政状況が続いている。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。この比率がマイナス20%以上になった場合には、財政再生団体となる。

本年度の実質収支比率は4.5%で、前年度の4.0%に比べ0.5ポイント改善している。

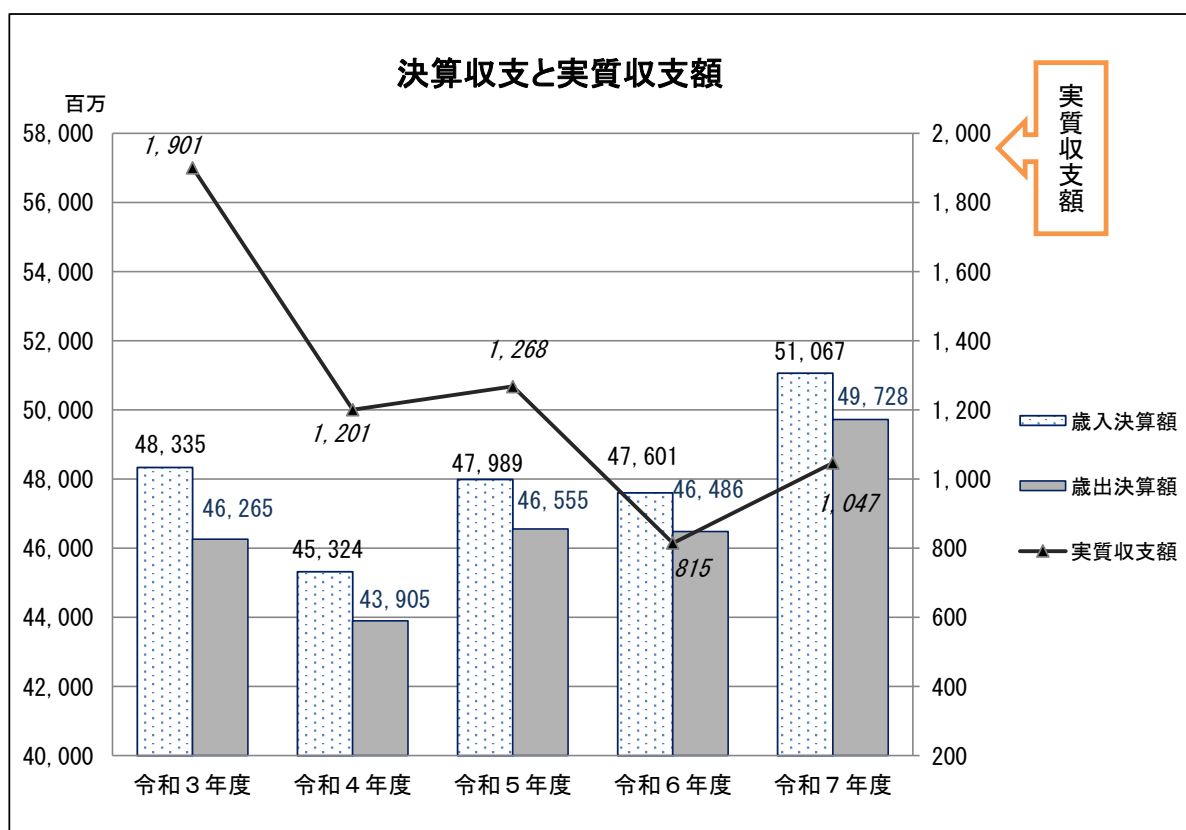
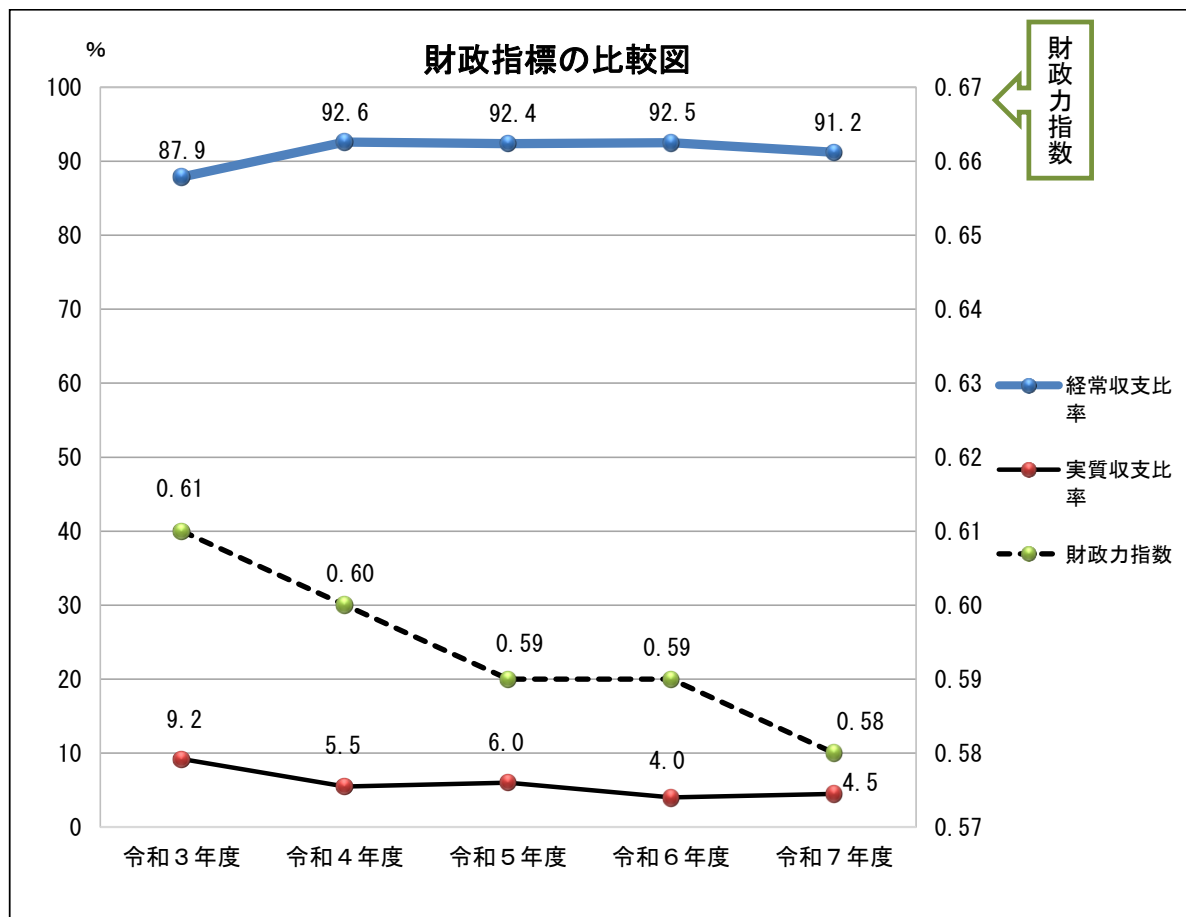
④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のことである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費比率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。

また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は9.7%で、前年度の10.2%に比べ0.5ポイント改善している。今後も地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。



決算収支の状況

(単位：円)

区分 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
歳入決算額 (A)	一般会計	36,912,853,252	33,677,950,812	3,234,902,440
	特別会計	14,154,105,731	13,923,318,312	230,787,419
	計	51,066,958,983	47,601,269,124	3,465,689,859
歳出決算額 (B)	一般会計	35,881,786,637	32,727,080,887	3,154,705,750
	特別会計	13,846,019,570	13,758,638,453	87,381,117
	計	49,727,806,207	46,485,719,340	3,242,086,867
形式収支 (C) = (A) - (B)	一般会計	1,031,066,615	950,869,925	80,196,690
	特別会計	308,086,161	164,679,859	143,406,302
	計	1,339,152,776	1,115,549,784	223,602,992
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	一般会計	292,274,000	300,693,000	△ 8,419,000
	特別会計	0	0	0
	計	292,274,000	300,693,000	△ 8,419,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	一般会計	738,792,615	650,176,925	88,615,690
	特別会計	308,086,161	164,679,859	143,406,302
	計	1,046,878,776	814,856,784	232,021,992
単年度収支	一般会計	88,615,690	△ 312,136,713	400,752,403
	特別会計	143,406,302	△ 141,387,542	284,793,844
	計	232,021,992	△ 453,524,255	685,546,247

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		36,912,853,252	35,881,786,637	1,031,066,615	292,274,000	738,792,615
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,700,376,971	6,677,686,828	22,690,143	0	22,690,143
	国民健康保険 伊吹診療所	50,346,253	48,193,639	2,152,614	0	2,152,614
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,245,827,856	1,241,619,517	4,208,339	0	4,208,339
	介護保険事業	6,098,210,574	5,834,672,174	263,538,400	0	263,538,400
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業	41,831,564	41,831,564	0	0	0
	栗井財産区	1,732,715	889,997	842,718	0	842,718
	栗井坂瀬山林	15,779,798	1,125,851	14,653,947	0	14,653,947
	計	14,154,105,731	13,846,019,570	308,086,161	0	308,086,161
合 計		51,066,958,983	49,727,806,207	1,339,152,776	292,274,000	1,046,878,776

一般会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額39,675,468,000円、調定額37,660,688,243円、収入済額36,912,853,252円、不納欠損額39,127,061円、収入未済額708,707,930円である。

収入済額は、前年度に比べ3,234,902,440円（9.61％）増加している。予算現額に対する収入率は93.04％で、前年度の91.78％に比べ1.26ポイント増加している。

収入未済額は708,707,930円で、これは調定額の1.88％に相当する。調定額収入率は98.01％である。

収入未済額の内訳は、市税363,892,208円、分担金及び負担金65,360円、使用料及び手数料127,513,992円、諸収入217,236,370円である。

不納欠損額の39,127,061円は調定額の0.10％に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税37,308,532円（95.35％）、使用料及び手数料1,555,870円（3.98％）、諸収入262,659円（0.67％）である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、市税、使用料及び手数料、繰入金など、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は43.2％（前年度46.7％）、一方、地方交付税、国庫・県支出金や交付金、市債など、依存財源の割合は56.8％（前年度53.3％）で、自主財源の比率が3.5ポイント下降している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金が減少したものの、市税、分担金及び負担金、繰越金、諸収入が増加したため、178,845,078円（1.13％）増加した。

依存財源は、環境性能割交付金、地方特例交付金が減少したが、他のすべてで増加したため、3,056,057,362円（17.06％）増加である。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

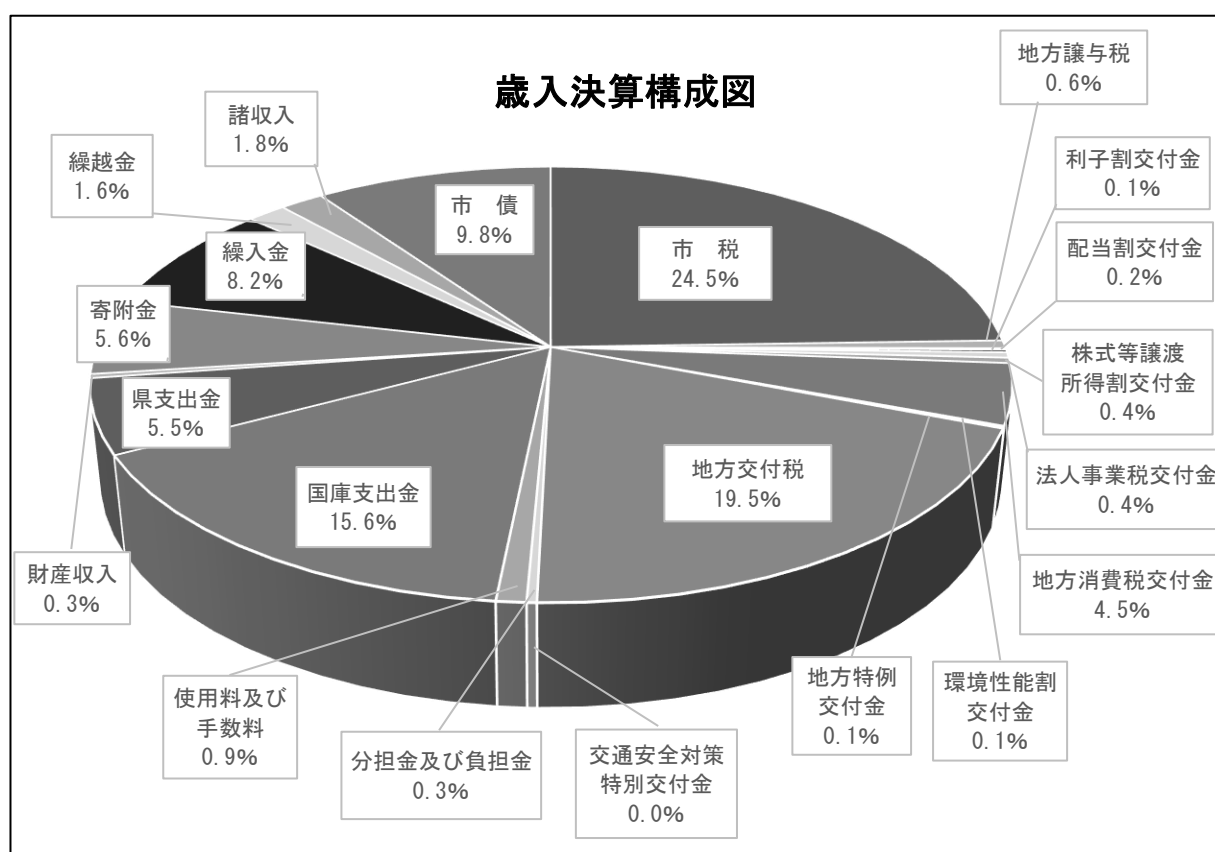
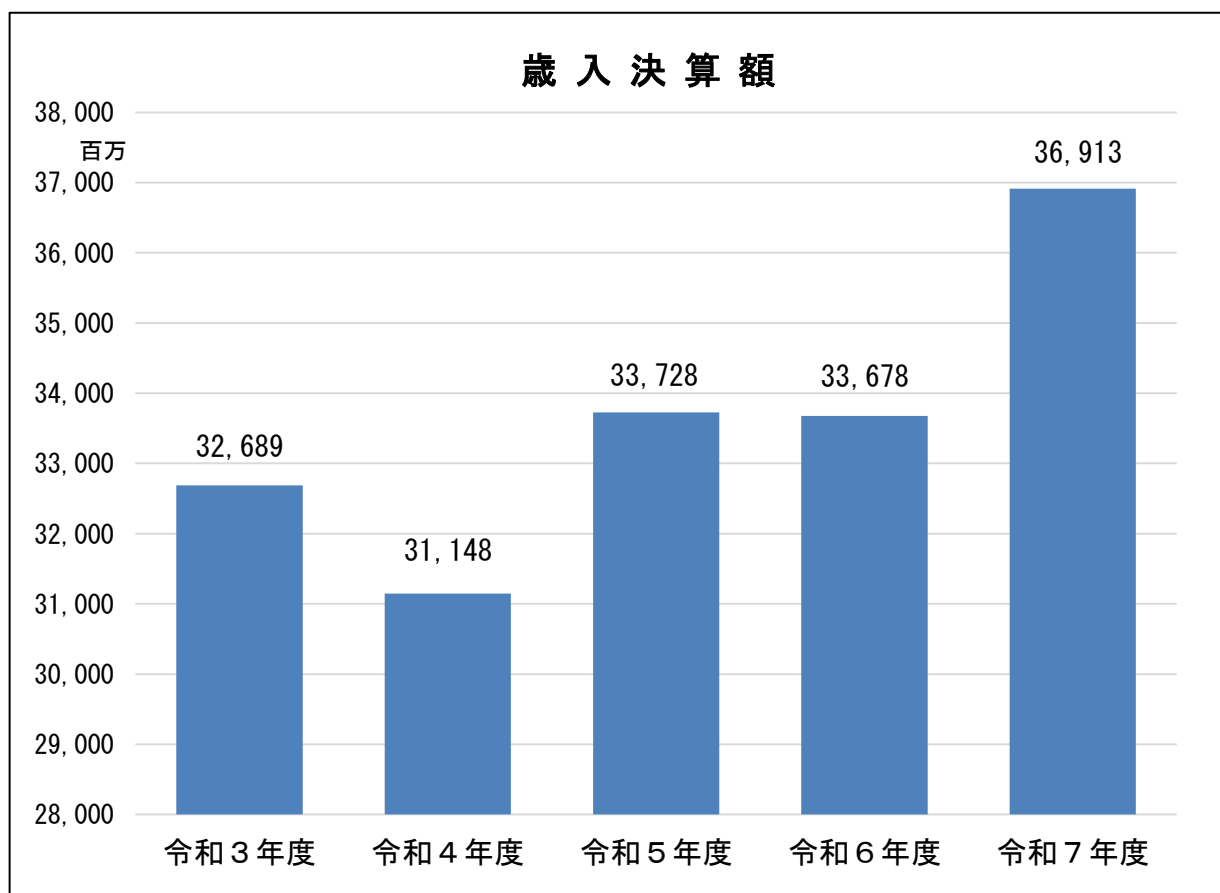
(単位：円、%)

年度 区分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	9,026,507,545	24.5	8,660,503,580	25.7	366,003,965	4.23
	分担金及び負担金	92,583,709	0.3	90,802,480	0.3	1,781,229	1.96
	使用料及び手数料	340,828,319	0.9	344,737,616	1.0	△ 3,909,297	△ 1.13
	財産収入	112,091,001	0.3	180,754,139	0.5	△ 68,663,138	△ 37.99
	寄 附 金	2,082,694,350	5.6	2,131,628,827	6.3	△ 48,934,477	△ 2.30
	繰 入 金	3,032,489,678	8.2	3,236,473,948	9.6	△ 203,984,270	△ 6.30
	繰 越 金	600,869,925	1.6	528,489,638	1.6	72,380,287	13.70
	諸 収 入	651,367,515	1.8	587,196,736	1.7	64,170,779	10.93
	小 計	15,939,432,042	43.2	15,760,586,964	46.7	178,845,078	1.13
依存財源	地方譲与税	216,519,000	0.6	214,338,000	0.6	2,181,000	1.02
	利子割交付金	18,947,000	0.1	6,337,000	0.0	12,610,000	198.99
	配当割交付金	84,100,000	0.2	83,888,000	0.3	212,000	0.25
	株式等譲渡所得割交付金	130,523,000	0.4	109,203,000	0.3	21,320,000	19.52
	法人事業税交付金	162,107,000	0.4	158,803,000	0.5	3,304,000	2.08
	地方消費税交付金	1,664,189,000	4.5	1,541,039,000	4.6	123,150,000	7.99
	環境性能割交付金	27,830,000	0.1	30,898,000	0.1	△ 3,068,000	△ 9.93
	地方特例交付金	50,611,000	0.1	304,077,000	0.9	△ 253,466,000	△ 83.36
	地方交付税	7,191,154,000	19.5	6,962,117,000	20.7	229,037,000	3.29
	交通安全対策特別交付金	5,042,000	0.0	5,022,000	0.0	20,000	0.40
	国庫支出金	5,753,093,802	15.6	5,010,454,456	14.9	742,639,346	14.82
	県支出金	2,045,605,408	5.5	1,974,487,392	5.9	71,118,016	3.60
	市 債	3,623,700,000	9.8	1,516,700,000	4.5	2,107,000,000	138.92
	小 計	20,973,421,210	56.8	17,917,363,848	53.3	3,056,057,362	17.06
合 計		36,912,853,252	100.0	33,677,950,812	100.0	3,234,902,440	9.61

款別収入済額前年度比較表

(単位：円、％)

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
市 税	9,026,507,545	24.5	8,660,503,580	25.7	366,003,965	4.23
地 方 譲 与 税	216,519,000	0.6	214,338,000	0.6	2,181,000	1.02
利子割交付金	18,947,000	0.1	6,337,000	0.0	12,610,000	198.99
配当割交付金	84,100,000	0.2	83,888,000	0.3	212,000	0.25
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	130,523,000	0.4	109,203,000	0.3	21,320,000	19.52
法 人 事 業 税 金 交 付 金	162,107,000	0.4	158,803,000	0.5	3,304,000	2.08
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,664,189,000	4.5	1,541,039,000	4.6	123,150,000	7.99
環 境 性 能 割 交 付 金	27,830,000	0.1	30,898,000	0.1	△ 3,068,000	△ 9.93
地 方 特 例 金 交 付 金	50,611,000	0.1	304,077,000	0.9	△ 253,466,000	△ 83.36
地 方 交 付 税	7,191,154,000	19.5	6,962,117,000	20.7	229,037,000	3.29
交通安全対策 特 別 交 付 金	5,042,000	0.0	5,022,000	0.0	20,000	0.40
分 担 金 及 び 負 担 金	92,583,709	0.3	90,802,480	0.3	1,781,229	1.96
使 用 料 及 び 手 数 料	340,828,319	0.9	344,737,616	1.0	△ 3,909,297	△ 1.13
国 庫 支 出 金	5,753,093,802	15.6	5,010,454,456	14.9	742,639,346	14.82
県 支 出 金	2,045,605,408	5.5	1,974,487,392	5.9	71,118,016	3.60
財 産 収 入	112,091,001	0.3	180,754,139	0.5	△ 68,663,138	△ 37.99
寄 附 金	2,082,694,350	5.6	2,131,628,827	6.3	△ 48,934,477	△ 2.30
繰 入 金	3,032,489,678	8.2	3,236,473,948	9.6	△ 203,984,270	△ 6.30
繰 越 金	600,869,925	1.6	528,489,638	1.6	72,380,287	13.70
諸 収 入	651,367,515	1.8	587,196,736	1.7	64,170,779	10.93
市 債	3,623,700,000	9.8	1,516,700,000	4.5	2,107,000,000	138.92
合 計	36,912,853,252	100.0	33,677,950,812	100.0	3,234,902,440	9.61



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第1款 市税

市税の予算現額は8,752,239,000円で、調定額9,427,708,285円に対し収入済額は9,026,507,545円となっている。収入済額は、予算現額より274,268,545円多く、収入率は103.13%である。歳入総額に占める構成比率は24.5%である。

収入未済額は、前年度に比較して28,477,689円（△7.26%）の減で363,892,208円である。内訳は、市民税108,336,475円、固定資産税224,317,874円、軽自動車税17,361,538円、都市計画税13,876,321円である。

不納欠損額は、前年度に比較して12,966,549円（△25.79%）の減で37,308,532円である。内訳は、市民税8,533,860円、固定資産税25,406,559円、軽自動車税1,725,400円、都市計画税1,642,713円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

（単位：円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		8,752,239,000	8,476,835,000	275,404,000	3.25
調 定 額 (A)		9,427,708,285	9,103,148,558	324,559,727	3.57
収 入 済 額 (B)		9,026,507,545	8,660,503,580	366,003,965	4.23
不 納 欠 損 額 (C)		37,308,532	50,275,081	△ 12,966,549	△ 25.79
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)		363,892,208	392,369,897	△ 28,477,689	△ 7.26
予算現額と収入済額との比較		274,268,545	183,668,580	90,599,965	—
収入率	対 予 算 現 額	103.13	102.17	0.96	—
	対 調 定 額	95.74	95.14	0.60	—

（単位：円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
1	市 民 税	3,939,702,097	3,638,170,552	301,531,545	8.29
2	固 定 資 産 税	4,098,290,661	4,041,107,727	57,182,934	1.42
3	軽 自 動 車 税	278,689,080	272,227,900	6,461,180	2.37
4	市 た ば こ 税	445,400,774	447,693,390	△ 2,292,616	△ 0.51
5	入 湯 税	7,631,700	7,534,850	96,850	1.29
6	都 市 計 画 税	256,793,233	253,769,161	3,024,072	1.19
合 計		9,026,507,545	8,660,503,580	366,003,965	4.23

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は216,519,000円で、予算現額224,521,000円に対し8,002,000円の減収（収入率96.44％）で、歳入総額に占める構成比率は0.6％となっている。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		224,521,000	217,805,000	6,716,000	3.08
調 定 額		216,519,000	214,338,000	2,181,000	1.02
収 入 済 額		216,519,000	214,338,000	2,181,000	1.02
予算現額と収入済額との比較		△ 8,002,000	△ 3,467,000	△ 4,535,000	—
収入率	対 予 算 現 額	96.44	98.41	△ 1.97	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は18,947,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1％である。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		8,000,000	4,000,000	4,000,000	100.00
調 定 額		18,947,000	6,337,000	12,610,000	198.99
収 入 済 額		18,947,000	6,337,000	12,610,000	198.99
予算現額と収入済額との比較		10,947,000	2,337,000	8,610,000	—
収入率	対 予 算 現 額	236.84	158.43	78.41	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は84,100,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.2％である。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		47,000,000	47,000,000	0	—
調 定 額		84,100,000	83,888,000	212,000	0.25
収 入 済 額		84,100,000	83,888,000	212,000	0.25
予算現額と収入済額との比較		37,100,000	36,888,000	212,000	—
収入率	対 予 算 現 額	178.94	178.49	0.45	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は130,523,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.4%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		95,000,000	53,000,000	42,000,000	79.25
調 定 額		130,523,000	109,203,000	21,320,000	19.52
収 入 済 額		130,523,000	109,203,000	21,320,000	19.52
予算現額と収入済額との比較		35,523,000	56,203,000	△ 20,680,000	—
収入率	対 予 算 現 額	137.39	206.04	△ 68.65	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第6款 法人事業税交付金

本年度の収入済額は162,107,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.4%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		200,000,000	200,000,000	0	—
調 定 額		162,107,000	158,803,000	3,304,000	2.08
収 入 済 額		162,107,000	158,803,000	3,304,000	2.08
予算現額と収入済額との比較		△ 37,893,000	△ 41,197,000	3,304,000	—
収入率	対 予 算 現 額	81.05	79.40	1.65	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第7款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1,664,189,000円で、歳入総額に占める構成比率は4.5%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1,700,000,000	1,500,000,000	200,000,000	13.33
調 定 額		1,664,189,000	1,541,039,000	123,150,000	7.99
収 入 済 額		1,664,189,000	1,541,039,000	123,150,000	7.99
予算現額と収入済額との比較		△ 35,811,000	41,039,000	△ 76,850,000	—
収入率	対 予 算 現 額	97.89	102.74	△ 4.85	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第8款 環境性能割交付金

本年度の収入済額は27,830,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		22,000,000	21,000,000	1,000,000	4.76
調 定 額		27,830,000	30,898,000	△ 3,068,000	△ 9.93
収 入 済 額		27,830,000	30,898,000	△ 3,068,000	△ 9.93
予算現額と収入済額との比較		5,830,000	9,898,000	△ 4,068,000	—
収入率	対 予 算 現 額	126.50	147.13	△ 20.63	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第9款 地方特例交付金

本年度の収入済額は50,611,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		52,000,000	294,850,000	△ 242,850,000	△ 82.36
調 定 額		50,611,000	304,077,000	△ 253,466,000	△ 83.36
収 入 済 額		50,611,000	304,077,000	△ 253,466,000	△ 83.36
予算現額と収入済額との比較		△ 1,389,000	9,227,000	△ 10,616,000	—
収入率	対 予 算 現 額	97.33	103.13	△ 5.80	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第10款 地方交付税

本年度の収入済額は7,191,154,000円で、歳入総額に占める構成比率は19.5%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		7,222,333,000	6,980,104,000	242,229,000	3.47
調 定 額		7,191,154,000	6,962,117,000	229,037,000	3.29
収 入 済 額		7,191,154,000	6,962,117,000	229,037,000	3.29
予算現額と収入済額との比較		△ 31,179,000	△ 17,987,000	△ 13,192,000	—
収入率	対 予 算 現 額	99.57	99.74	△ 0.17	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第11款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は5,042,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.01%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		5,000,000	5,000,000	0	—
調 定 額		5,042,000	5,022,000	20,000	0.40
収 入 済 額		5,042,000	5,022,000	20,000	0.40
予算現額と収入済額との比較		42,000	22,000	20,000	—
収入率	対 予 算 現 額	100.84	100.44	0.40	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第12款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は92,583,709円で、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金で前年度と比較して153,887円（△70.19%）の減である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		100,192,000	101,066,000	△ 874,000	△ 0.86
調 定 額		92,649,069	92,891,027	△ 241,958	△ 0.26
収 入 済 額		92,583,709	90,802,480	1,781,229	1.96
不 納 欠 損 額		0	1,869,300	△ 1,869,300	皆減
収 入 未 済 額		65,360	219,247	△ 153,887	△ 70.19
予算現額と収入済額との比較		△ 7,608,291	△ 10,263,520	2,655,229	—
収入率	対 予 算 現 額	92.41	89.84	2.57	—
	対 調 定 額	99.93	97.75	2.18	—

第13款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は340,828,319円で、歳入総額に占める構成比率は0.9%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料126,224,112円、清掃手数料703,950円である。

不納欠損額1,555,870円は、住宅使用料1,492,000円、清掃手数料63,870円である。

利用者負担の公平を期する観点から、未収金の発生防止及び早期回収に、より一層取り組ま
れたい。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		360,359,000	364,609,000	△ 4,250,000	△ 1.17
調 定 額		469,898,181	475,577,806	△ 5,679,625	△ 1.19
収 入 済 額		340,828,319	344,737,616	△ 3,909,297	△ 1.13
不 納 欠 損 額		1,555,870	5,947,252	△ 4,391,382	△ 73.84
収 入 未 済 額		127,513,992	124,892,938	2,621,054	2.10
予算現額と収入済額との比較		△ 19,530,681	△ 19,871,384	340,703	—
収入率	対予算現額	94.58	94.55	0.03	—
	対調定額	72.53	72.49	0.04	—

第14款 国庫支出金

本年度の収入済額は5,753,093,802円で、歳入総額に占める構成比率は15.6%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		6,444,160,000	6,299,974,000	144,186,000	2.29
調 定 額		5,753,093,802	5,010,454,456	742,639,346	14.82
収 入 済 額		5,753,093,802	5,010,454,456	742,639,346	14.82
予算現額と収入済額との比較		△ 691,066,198	△ 1,289,519,544	598,453,346	—
収入率	対予算現額	89.28	79.53	9.75	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第15款 県支出金

本年度の収入済額は2,045,605,408円で、歳入総額に占める構成比率は5.5%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,286,422,000	2,382,952,000	△ 96,530,000	△ 4.05
調 定 額		2,045,605,408	1,974,487,392	71,118,016	3.60
収 入 済 額		2,045,605,408	1,974,487,392	71,118,016	3.60
予算現額と収入済額との比較		△ 240,816,592	△ 408,464,608	167,648,016	—
収入率	対 予 算 現 額	89.47	82.86	6.61	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第16款 財産収入

本年度の収入済額は112,091,001円で、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		127,209,000	194,974,000	△ 67,765,000	△ 34.76
調 定 額		112,091,001	180,766,128	△ 68,675,127	△ 37.99
収 入 済 額		112,091,001	180,754,139	△ 68,663,138	△ 37.99
収 入 未 済 額		0	11,989	△ 11,989	皆減
収 入 未 済 額		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 15,117,999	△ 14,219,861	△ 898,138	—
収入率	対 予 算 現 額	88.12	92.71	△ 4.59	—
	対 調 定 額	100.00	99.99	0.01	—

第17款 寄附金

本年度の収入済額は2,082,694,350円で、歳入総額に占める構成比率は5.6%である。

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金2,069,616,900円、地方創生応援寄附金8,500,000円、文化振興基金造成事業費寄附金2,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,127,833,000	2,266,275,000	△ 138,442,000	△ 6.11
調 定 額		2,082,694,350	2,131,628,827	△ 48,934,477	△ 2.30
収 入 済 額		2,082,694,350	2,131,628,827	△ 48,934,477	△ 2.30
予算現額と収入済額との比較		△ 45,138,650	△ 134,646,173	89,507,523	—
収入率	対 予 算 現 額	97.88	94.06	3.82	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第18款 繰入金

本年度の収入済額は3,032,489,678円で、歳入総額に占める構成比率は8.2%である。

主なものは、財政調整基金繰入金500,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金2,086,000,000円、合併振興基金繰入金151,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		3,610,638,000	3,846,106,000	△ 235,468,000	△ 6.12
調 定 額		3,032,489,678	3,236,473,948	△ 203,984,270	△ 6.30
収 入 済 額		3,032,489,678	3,236,473,948	△ 203,984,270	△ 6.30
予算現額と収入済額との比較		△ 578,148,322	△ 609,632,052	31,483,730	—
収入率	対 予 算 現 額	83.99	84.15	△ 0.16	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第19款 繰越金

本年度の収入済額は600,869,925円で、歳入総額に占める構成比率は1.6%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		600,870,000	528,490,000	72,380,000	13.70
調 定 額		600,869,925	528,489,638	72,380,287	13.70
収 入 済 額		600,869,925	528,489,638	72,380,287	13.70
予算現額と収入済額との比較		△ 75	△ 362	287	—
収入率	対 予 算 現 額	100.00	100.00	0.00	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第20款 諸収入

本年度の収入済額は651,367,515円で、歳入総額に占める構成比率は1.8%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入184,726,253円、災害援護資金貸付金元利収入596,399円等である。

不納欠損額262,659円は、民生費雑入である。収入未済額については、前年度より2.41%増加している。未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		680,692,000	564,837,000	115,855,000	20.51
調 定 額		868,866,544	799,517,353	69,349,191	8.67
収 入 済 額		651,367,515	587,196,736	64,170,779	10.93
不 納 欠 損 額		262,659	196,154	66,505	33.90
収 入 未 済 額		217,236,370	212,124,463	5,111,907	2.41
予算現額と収入済額との比較		△ 29,324,485	22,359,736	△ 51,684,221	—
収入率	対 予 算 現 額	95.69	103.96	△ 8.27	—
	対 調 定 額	74.97	73.44	1.53	—

第21款 市債

本年度の収入済額は3,623,700,000円で、歳入総額に占める構成比率は9.8%である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		5,009,000,000	2,345,600,000	2,663,400,000	113.55
調 定 額		3,623,700,000	1,516,700,000	2,107,000,000	138.92
収 入 済 額		3,623,700,000	1,516,700,000	2,107,000,000	138.92
予算現額と収入済額との比較		△ 1,385,300,000	△ 828,900,000	△ 556,400,000	—
収入率	対 予 算 現 額	72.34	64.66	7.68	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額39,675,468,000円、支出済額35,881,786,637円、翌年度繰越額1,851,899,000円、不用額1,941,782,363円である。

支出済額は、前年度に比べ3,154,705,750円（9.64％）増加している。予算現額に対する執行率は90.44％で、前年度の89.19％に比べ1.25ポイント増加している。

款別支出済額については、民生費が11,327,183,338円で全体の31.6％を占め、前年度より727,106,723円（6.86％）増加している。また、総務費は、7,716,755,784円で全体の21.5％を占め、126,640,329円（1.67％）増加している。次に、教育費は、6,173,643,466円で全体の17.2％を占め、前年度と比べ3,040,404,255円（97.0％）増加している。

性質別状況については、義務的経費は前年度に比べ2.18％増加しており、その主な要因は人件費が5.68％、扶助費が3.43％増加したためである。

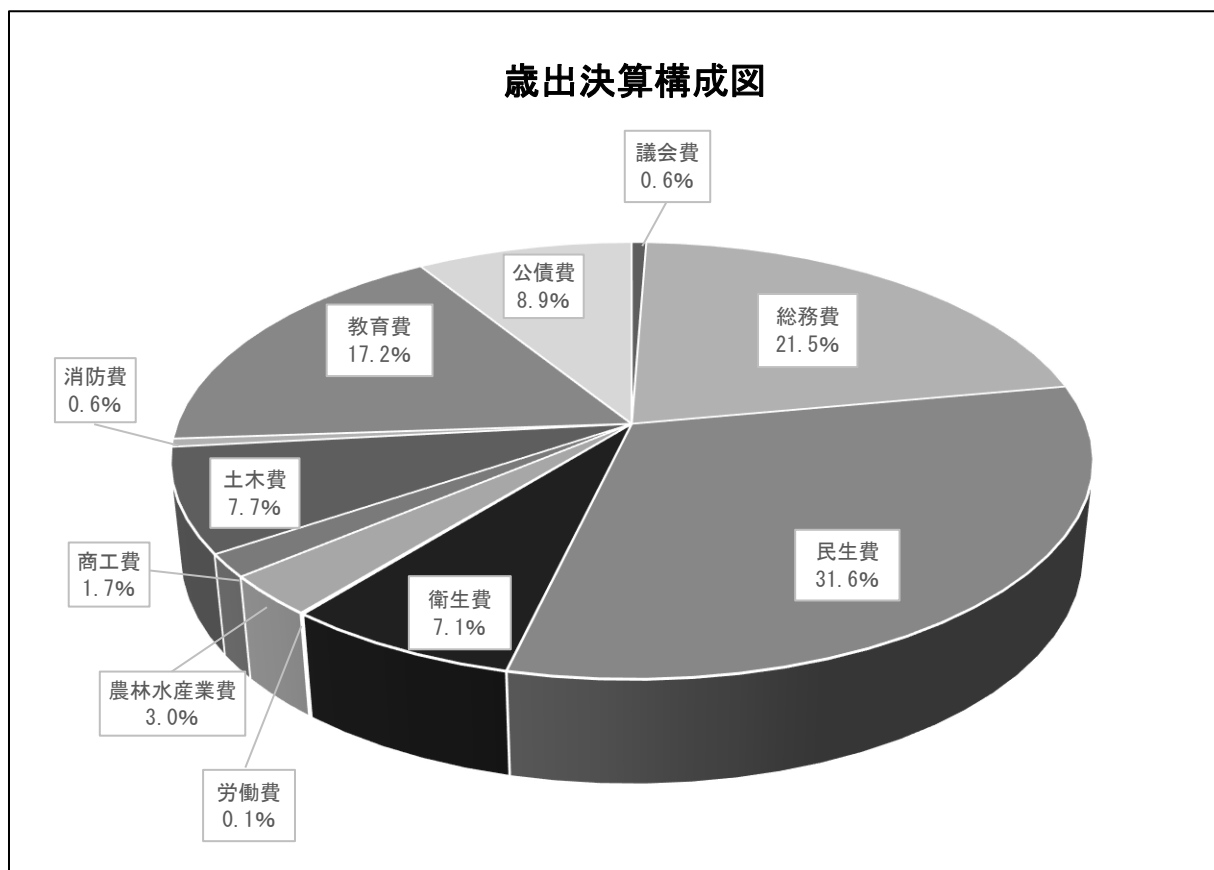
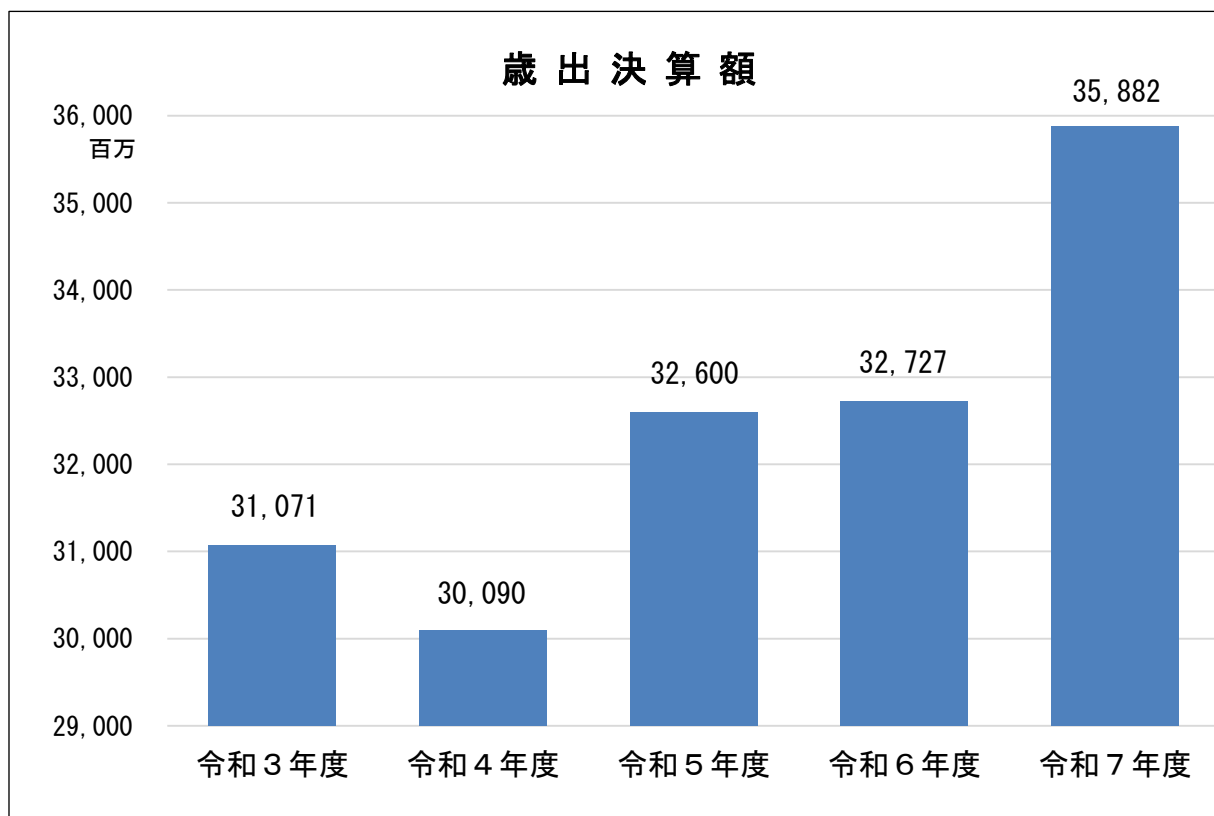
投資的経費の増については、前年度に比べ普通建設事業費が62.91％増加したためである。次にその他の経費については、前年度に比べ2.23％増加しており、その主な要因は維持補修費が16.95％、補助費等が6.77％増加したためである。

支出全体の構成比率については、義務的経費が41.0％、投資的経費が18.2％、その他の経費は40.8％である。

款別支出済額前年度比較表

（単位：円、％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1	議 会 費	232,098,447	0.6	213,243,265	0.6	18,855,182	8.84
2	総 務 費	7,716,755,784	21.5	7,590,115,455	23.2	126,640,329	1.67
3	民 生 費	11,327,183,338	31.6	10,600,076,615	32.4	727,106,723	6.86
4	衛 生 費	2,534,984,223	7.1	2,736,769,678	8.4	△ 201,785,455	△ 7.37
5	労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6	農林水産業費	1,072,805,576	3.0	1,418,480,737	4.3	△ 345,675,161	△ 24.37
7	商 工 費	596,215,221	1.7	455,863,437	1.4	140,351,784	30.79
8	土 木 費	2,779,660,388	7.7	2,892,766,200	8.8	△ 113,105,812	△ 3.91
9	消 防 費	237,170,526	0.6	289,442,812	0.9	△ 52,272,286	△ 18.06
10	教 育 費	6,173,643,466	17.2	3,133,239,211	9.6	3,040,404,255	97.04
11	災害復旧費	0	0.0	2,368,700	0.0	△ 2,368,700	△ 100.00
12	公 債 費	3,181,269,668	8.9	3,364,714,777	10.3	△ 183,445,109	△ 5.45
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		35,881,786,637	100.0	32,727,080,887	100.0	3,154,705,750	9.64



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
義務的経費	人 件 費	5,468,177	15.2	5,174,048	15.8	294,129	5.68
	扶 助 費	6,093,945	17.0	5,892,011	18.0	201,934	3.43
	公 債 費	3,162,958	8.8	3,345,228	10.2	△ 182,270	△ 5.45
	小 計	14,725,080	41.0	14,411,287	44.0	313,793	2.18
投資的経費	普 通 建 設 費	6,536,283	18.2	4,012,110	12.3	2,524,173	62.91
	災 害 復 旧 費	0	0.0	2,369	0.0	△ 2,369	皆減
	小 計	6,536,283	18.2	4,014,479	12.3	2,521,804	62.82
その他の経費	物 件 費	4,898,470	13.7	4,664,735	14.2	233,735	5.01
	維 持 補 修 費	297,232	0.8	254,150	0.8	43,082	16.95
	補 助 費 等	4,210,302	11.7	3,943,241	12.0	267,061	6.77
	積 立 金	2,177,920	6.1	2,456,548	7.5	△ 278,628	△ 11.34
	投 資 及 び 金	52,827	0.1	50,790	0.2	2,037	4.01
	貸 付 金	130,000	0.4	130,000	0.4	0	—
	繰 出 金	2,853,672	8.0	2,801,851	8.6	51,821	1.85
	小 計	14,620,423	40.8	14,301,315	43.7	319,108	2.23
合 計		35,881,786	100.0	32,727,081	100.0	3,154,705	9.64

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は232,098,447円で、予算の執行率は97.47%であり、歳出総額に占める構成比率は0.6%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議会活動等の必要経費である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	238,124,000	220,269,000	17,855,000	8.11
支 出 済 額	232,098,447	213,243,265	18,855,182	8.84
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,025,553	7,025,735	△ 1,000,182	△ 14.24
執 行 率	97.47	96.81	0.66	—

第2款 総務費

総務費の支出済額は7,716,755,784円で、予算執行率は93.61%であり、歳出総額に占める構成比率は21.5%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費など経常経費のほか、庁舎管理費79,582,751円、三観広域負担金（一般管理等）925,237,000円、定額減税補足給付金支給事業（重点支援）235,673,286円、基幹ネットワーク運営管理費46,238,678円、内部情報システム運営管理費98,172,433円、三観広域負担金（電算センター）271,087,000円、《現年・繰越》デジタル行政推進事業125,952,451円、ふるさと納税推進事業1,037,417,860円、のりあいバス運行事業67,228,180円、伊吹観音寺航路維持管理費79,922,915円、伊吹観音寺航路待合所等整備事業119,668,481円、《現年・繰越》道の駅建設事業108,990,222円等である。

徴税費では、固定資産評価データ異動更新事業23,031,800円が主なものである。

基金積立金の主なものは、がんばれ観音寺応援基金積立金2,073,834,031円、地方創生応援基金積立金5,003,350円、財政調整基金積立金16,870,431円、減債基金積立金61,241,127円等である。

翌年度繰越額は、総務管理費52,936,000円、戸籍住民基本台帳費1,848,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	8,243,654,000	8,062,233,000	181,421,000	2.25
支 出 済 額	7,716,755,784	7,590,115,455	126,640,329	1.67
翌 年 度 繰 越 額	54,784,000	20,021,000	34,763,000	173.63
不 用 額	472,114,216	452,096,545	20,017,671	4.43
執 行 率	93.61	94.14	△ 0.53	—

第3款 民生費

民生費の支出済額は11,327,183,338円で、予算の執行率は93.91%であり、歳出総額に占める構成比率は31.6%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業1,252,002,756円、後期高齢者医療費927,205,067円、児童手当事業1,125,029,635円、民間保育施設運営補助事業1,171,502,266円、子ども医療費助成事業270,291,794円、生活保護扶助費450,484,568円、《繰越》物価高騰対応重点支援給付金支給事業（重点支援）193,087,519円等である。

繰出金としては、国民健康保険事業特別会計繰出金572,719,496円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金352,574,917円、介護保険事業特別会計繰出金987,105,976円である。

翌年度繰越額は、社会福祉費15,400,000円、児童福祉費23,184,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	12,061,158,000	11,846,752,000	214,406,000	1.81
支 出 済 額	11,327,183,338	10,600,076,615	727,106,723	6.86
翌 年 度 繰 越 額	38,584,000	222,616,000	△ 184,032,000	△ 82.67
不 用 額	695,390,662	1,024,059,385	△ 328,668,723	△ 32.09
執 行 率	93.91	89.48	4.43	—

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は2,534,984,223円で、予算の執行率は93.24%であり、歳出総額に占める構成比率は7.1%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金701,150,000円、予防接種事業216,678,653円、一般廃棄物収集運搬委託事業153,768,120円、一般廃棄物処理委託事業319,325,756円、し尿処理施設維持管理費66,741,398円、し尿収集運搬委託事業56,496,000円、《繰越》生活環境課積替施設改修事業91,824,500円等である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,718,688,000	3,078,471,000	△ 359,783,000	△ 11.69
支 出 済 額	2,534,984,223	2,736,769,678	△ 201,785,455	△ 7.37
翌 年 度 繰 越 額	0	111,884,000	△ 111,884,000	皆減
不 用 額	183,703,777	229,817,322	△ 46,113,545	△ 20.07
執 行 率	93.24	88.90	4.34	—

第5款 労働費

労働費の支出済額は30,000,000円で、予算の執行率は100%であり、歳出総額に占める構成比率は0.1%となっている。

労働諸費30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1,072,805,576円で、予算の執行率80.81%であり、歳出総額に占める構成比率は3.0%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、《現年・繰越》単独県費補助土地改良事業27,001,000円、多面的機能支払制度事業145,507,332円、《現年・繰越》漁港施設老朽化対策事業58,742,200円、《現年・繰越》伊吹地域漁港整備事業（特定）275,678,700円、《現年・繰越》林道橋梁長寿命化対策事業35,092,200円等である。

繰出金としては、下水道事業会計繰出金（農業集落排水）23,133,182円である。

翌年度繰越額は、農業費83,493,000円、林業費550,000円、水産業費36,049,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,327,620,000	1,964,624,000	△ 637,004,000	△ 32.42
支 出 済 額	1,072,805,576	1,418,480,737	△ 345,675,161	△ 24.37
翌 年 度 繰 越 額	120,092,000	245,202,000	△ 125,110,000	△ 51.02
不 用 額	134,722,424	300,941,263	△ 166,218,839	△ 55.23
執 行 率	80.81	72.20	8.61	—

第7款 商工費

商工費の支出済額は596,215,221円で、予算の執行率は92.61%であり、歳出総額に占める構成比率は1.7%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業振興事業109,409,406円、《現年・繰越》中小企業者物価高騰対策支援事業（重点支援）78,138,485円、《現年・繰越》観光施設整備事業34,875,792円、《繰越》観音寺市元気アップ商品券発行補助事業（重点支援）50,845,600円、瀬戸内国際芸術祭開催事業32,233,834円等である。

翌年度繰越額は、商工費1,294,000円である。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	643,779,000	613,502,000	30,277,000	4.94
支 出 済 額	596,215,221	455,863,437	140,351,784	30.79
翌 年 度 繰 越 額	1,294,000	142,530,000	△ 141,236,000	△ 99.09
不 用 額	46,269,779	15,108,563	31,161,216	206.25
執 行 率	92.61	74.31	18.30	—

第8款 土木費

土木費の支出済額は2,779,660,388円で、予算の執行率は64.31%であり、歳出総額に占める構成比率は7.7%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、《現年・繰越》交通安全対策事業（通学路緊急対策）110,492,061円、《現年・繰越》スマートインターチェンジ整備事業411,892,968円、《現年・繰越》港湾施設長寿命化対策事業97,263,100円、《現年・繰越》柞田川右岸線改築事業104,636,822円、《現年・繰越》橋りょう補修・更新事業147,226,200円等である。

繰出金としては、下水道事業会計繰出金763,546,407円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費1,278,775,000円、河川費12,631,000円、港湾費40,884,000円、都市計画費67,792,000円である。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	4,322,066,000	3,637,437,000	684,629,000	18.82
支 出 済 額	2,779,660,388	2,892,766,200	△ 113,105,812	△ 3.91
翌 年 度 繰 越 額	1,400,082,000	670,605,000	729,477,000	108.78
不 用 額	142,323,612	74,065,800	68,257,812	92.16
執 行 率	64.31	79.53	△ 15.22	—

第9款 消防費

消防費の支出済額は237,170,526円で、予算の執行率は86.80％であり、歳出総額に占める構成比率は0.6％となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、防災行政無線維持管理費38,833,058円、消防ポンプ車整備事業25,668,360円、非常備消防費77,458,561円等である。

翌年度繰越額は、消防費14,553,000円である。

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	273,242,000	315,662,000	△ 42,420,000	△ 13.44
支 出 済 額	237,170,526	289,442,812	△ 52,272,286	△ 18.06
翌 年 度 繰 越 額	14,553,000	6,600,000	7,953,000	120.50
不 用 額	21,518,474	19,619,188	1,899,286	9.68
執 行 率	86.80	91.69	△ 4.90	—

第10款 教育費

教育費の支出済額は6,173,643,466円で、予算の執行率は93.18％であり、歳出総額に占める構成比率は17.2％となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、《現年・繰越》第2運動公園整備事業556,881,799円、小学校施設維持管理費127,375,917円、中学校施設維持管理費102,920,430円、《現年・繰越》中学校施設設備整備事業81,569,400円、組合立三豊中学校負担金96,589,000円、教育保育給付費事業108,275,904円、市民会館維持管理費136,490,582円、学校給食費201,135,309円、学校給食センター運営事業2,592,686,243円等である。

翌年度繰越額は、小学校費114,436,000円、中学校費9,108,000円、社会教育費5,456,000円、保健体育費93,510,000円である。

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	6,625,363,000	3,536,458,000	3,088,905,000	87.34
支 出 済 額	6,173,643,466	3,133,239,211	3,040,404,255	97.04
翌 年 度 繰 越 額	222,510,000	216,359,000	6,151,000	2.84
不 用 額	229,209,534	186,859,789	42,349,745	22.66
執 行 率	93.18	88.60	4.58	—

第11款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額6,000円に対し、今年度の執行はないため全額不用額となっており、歳出総額に占める構成比率も0.0%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	6,000	2,731,000	△ 2,725,000	△ 99.78
支 出 済 額	0	2,368,700	△ 2,368,700	皆減
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,000	362,300	△ 356,300	△ 98.34
執 行 率	0.00	86.73	△ 86.73	—

第12款 公債費

公債費の支出済額は3,181,269,668円で、予算の執行率は99.94%であり、歳出総額に占める構成比率は8.9%となっている。

支出済額は、市債の元利償還金及び一時借入金利子である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	3,183,160,000	3,364,893,000	△ 181,733,000	△ 5.40
支 出 済 額	3,181,269,668	3,364,714,777	△ 183,445,109	△ 5.45
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,890,332	178,223	1,712,109	960.66
執 行 率	99.94	99.99	△ 0.05	—

第14款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に48,272,000円の増額補正を行い、他科目への充用が69,664,000円で、充用後の予算現額8,608,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位：円)

款	項	目	金 額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	21,025,000
		財 政 管 理 費	483,000
		財 産 管 理 費	1,870,000
		企 画 費	444,000
		支 所 費	726,000
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	3,284,000
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	100,000
	生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	89,000
衛 生 費	保 健 衛 生 費	予 防 費	876,000
		保 健 セ ン タ ー 費	363,000
		い き い き セ ン タ ー 費	2,354,000
	清 掃 費	し 尿 処 理 費	3,069,000
農林水産業費	水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	964,000
商 工 費	商 工 費	観 光 費	6,253,000
土 木 費	港 湾 費	港 湾 管 理 費	4,235,000
消 防 費	消 防 費	非 常 備 消 防 費	1,600,000
		水 防 費	1,492,000
		災 害 対 策 費	65,000
教 育 費	中 学 校 費	学 校 管 理 費	17,017,000
	社 会 教 育 費	図 書 館 費	2,106,000
公 債 費	公 債 費	利 子	1,249,000
合 計			69,664,000

(3) 決算収支

令和7年度一般会計の決算収支については、歳入総額36,912,853,252円、歳出総額35,881,786,637円で、歳入歳出差引額1,031,066,615円となっている。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は292,274,000円であり、実質収支額は738,792,615円の黒字決算となっている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額7,023,703,000円、調定額7,016,817,923円、収入済額6,700,376,971円、不納欠損額23,941,518円、収入未済額292,499,434円となっている。

収入済額6,700,376,971円の予算現額に対する収入率は95.40%となっている。

収入済額の主なものは、県支出金4,976,117,690円と国民健康保険税1,067,535,700円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、1,420,223円減少し23,941,518円である。

収入未済額は、前年度の293,618,867円に比べ1,119,433円減少し292,499,434円となっている。その主なものは国民健康保険税291,697,768円である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		7,023,703,000	7,025,853,000	△ 2,150,000	△ 0.03
調 定 額 (A)		7,016,817,923	7,098,190,941	△ 81,373,018	△ 1.15
収 入 済 額 (B)		6,700,376,971	6,779,210,333	△ 78,833,362	△ 1.16
不 納 欠 損 額 (C)		23,941,518	25,361,741	△ 1,420,223	△ 5.60
収入未済額 (A)-(B)-(C)		292,499,434	293,618,867	△ 1,119,433	△ 0.38
予算現額と収入済額との比較		△ 323,326,029	△ 246,642,667	△ 76,683,362	—
収入率	対 予 算 現 額	95.40	96.49	△ 1.09	—
	対 調 定 額	95.49	95.51	△ 0.02	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 国民健康保険税	1,067,535,700	1,062,326,016	5,209,684	0.49
2 使用料及び手数料	352,600	318,300	34,300	10.78
3 国庫支出金	0	6,386,000	△ 6,386,000	皆減
4 県支出金	4,976,117,690	5,096,211,880	△ 120,094,190	△ 2.36
8 財産収入	30,901	18,011	12,890	71.57
9 繰入金	572,719,496	598,000,000	△ 25,280,504	△ 4.23
10 繰越金	8,921	5,884	3,037	51.61
11 諸収入	23,611,663	15,944,242	7,667,421	48.09
12 市債	60,000,000	0	60,000,000	皆増
歳入合計	6,700,376,971	6,779,210,333	△ 78,833,362	△ 1.16

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額7,023,703,000円に対し、支出済額6,677,686,828円、翌年度繰越額は皆無、不用額346,016,172円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し95.07%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が4,161,342,403円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が1,136,002,138円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が233,575,597円、高額療養費が43,151,264円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	7,023,703,000	7,025,853,000	△ 2,150,000	△ 0.03
支 出 済 額	6,677,686,828	6,773,301,412	△ 95,614,584	△ 1.41
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	346,016,172	252,551,588	93,464,584	37.01
執 行 率	95.07	96.41	△ 1.34	—
歳 入 歳 出 差 引 額	22,690,143	5,908,921	16,781,222	284.00

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	124,347,987	111,628,797	12,719,190	11.39
2 保 険 給 付 費	4,852,032,709	4,968,519,216	△ 116,486,507	△ 2.34
3 国民健康保険事業費納付金	1,566,457,165	1,557,616,718	8,840,447	0.57
5 保 健 事 業 費	98,443,395	96,515,963	1,927,432	2.00
6 基 金 積 立 金	30,901	18,011	12,890	71.57
8 諸 支 出 金	0	868,751	△ 868,751	皆減
9 繰 出 金	36,374,671	38,133,956	△ 1,759,285	△ 4.61
11 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	6,677,686,828	6,773,301,412	△ 95,614,584	△ 1.41

(3) 決算収支

令和7年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額6,700,376,971円、歳出総額は6,677,686,828円で、歳入歳出差引額は22,690,143円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は22,690,143円の黒字決算となっており、うち22,000,000円を基金へ繰り入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

2 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額58,228,000円、調定額50,346,253円、収入済額50,346,253円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額50,346,253円の予算現額に対する収入率は86.46%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が12,917,716円、繰入金では他会計繰入金35,000,000円である。

使用料のうち診療収入が11,056,006円で、前年度と比べると2,820,164円減少している。諸収入は170,000円の増加となっているが、その他の使用料及び手数料、繰入金、繰越金は減少している。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		58,228,000	61,468,000	△ 3,240,000	△ 5.27
調 定 額 (A)		50,346,253	55,666,870	△ 5,320,617	△ 9.56
収 入 済 額 (B)		50,346,253	55,666,870	△ 5,320,617	△ 9.56
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 7,881,747	△ 5,801,130	△ 2,080,617	—
収 入 率	対 予 算 現 額	86.46	90.56	△ 4.10	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 使用料及び手数料	12,945,616	16,196,677	△ 3,251,061	△ 20.07
2 繰 入 金	35,000,000	37,000,000	△ 2,000,000	△ 5.41
3 繰 越 金	2,229,137	2,468,693	△ 239,556	△ 9.70
4 諸 収 入	171,500	1,500	170,000	11,333.33
歳 入 合 計	50,346,253	55,666,870	△ 5,320,617	△ 9.56

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額58,228,000円に対し、支出済額48,193,639円、翌年度繰越額は皆無、不用額10,034,361円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し82.77%の執行率である。

支出済額の内訳は、総務費の施設管理費21,358,186円、医業費26,835,453円である。

また、不用額の主なものは、総務費の施設管理費2,070,814円、医業費5,444,547円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	58,228,000	61,468,000	△ 3,240,000	△ 5.27
支 出 済 額	48,193,639	53,437,733	△ 5,244,094	△ 9.81
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,034,361	8,030,267	2,004,094	24.96
執 行 率	82.77	86.94	△ 4.17	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,152,614	2,229,137	△ 76,523	△ 3.43

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前年度対比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	21,358,186	20,311,460	1,046,726	5.15
2 医 業 費	26,835,453	33,126,273	△ 6,290,820	△ 18.99
3 繰 出 金	0	0	0	—
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	48,193,639	53,437,733	△ 5,244,094	△ 9.81

(3) 決算収支

令和7年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額50,346,253円、歳出総額は48,193,639円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,152,614円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額1,257,527,000円、調定額1,251,665,556円、収入済額1,245,827,856円、不納欠損額1,094,600円、収入未済額4,743,100円となっている。

収入済額1,245,827,856円の予算現額に対する収入率は99.07%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料884,740,900円、繰入金の一般会計繰入金352,574,917円等である。前年度に比べ保険料が7.60%増加している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ521,600円減少して1,094,600円である。また、収入未済額は884,900円増加し、4,743,100円となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		1,257,527,000	1,234,000,000	23,527,000	1.91
調 定 額 (A)		1,251,665,556	1,165,765,204	85,900,352	7.37
収 入 済 額 (B)		1,245,827,856	1,160,290,804	85,537,052	7.37
還 付 未 済 額 (B)		0	△3,000	3,000	—
不 納 欠 損 額 (C)		1,094,600	1,616,200	△ 521,600	△ 32.27
収入未済額 (A)-(B)-(C)		4,743,100	3,858,200	884,900	22.94
予算現額と収入済額との比較		△ 11,699,144	△ 73,709,196	62,010,052	—
収 入 率	対 予 算 現 額	99.07	94.03	5.04	—
	対 調 定 額	99.53	99.53	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1	後期高齢者医療保険料 還 付 未 済 額	884,740,900 0	822,261,000 △3,000	62,479,900 3,000	7.60 —
2	使用料及び手数料	53,600	46,200	7,400	16.02
3	繰 入 金	352,574,917	333,105,765	19,469,152	5.84
4	繰 越 金	2,382,739	4,081,339	△ 1,698,600	△ 41.62
5	諸 収 入	998,700	796,500	202,200	25.39
6	国 庫 支 出 金	5,077,000	0	5,077,000	皆増
	歳 入 合 計	1,245,827,856	1,160,290,804	85,537,052	7.37
	還 付 未 済 額	0	△3,000	3,000	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額1,257,527,000円に対し、支出済額1,241,619,517円、翌年度繰越額は皆無、不用額15,907,483円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し98.74%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,172,058,403円であり、前年度より72,026,340円増加している。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9,735,597円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	1,257,527,000	1,234,000,000	23,527,000	1.91
支 出 済 額	1,241,619,517	1,157,908,065	83,711,452	7.23
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,907,483	76,091,935	△ 60,184,452	△ 79.09
執 行 率	98.74	93.83	4.91	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,208,339	2,382,739	1,825,600	76.62

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	18,077,444	8,042,680	10,034,764	124.77
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,172,058,403	1,100,032,063	72,026,340	6.55
3 保 健 事 業 費	51,483,670	49,833,322	1,650,348	3.31
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	1,241,619,517	1,157,908,065	83,711,452	7.23

(3) 決算収支

令和7年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額1,245,827,856円、歳出総額は1,241,619,517円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は4,208,339円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

4 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額6,152,601,000円、調定額6,112,370,774円、収入済額6,098,210,574円、不納欠損額5,597,900円、収入未済額8,562,300円となっている。

収入済額6,098,210,574円の予算現額に対する収入率は99.12%となっている。

収入済額の主なものは、保険料1,253,894,400円、国庫支出金1,384,194,542円、支払基金交付金1,495,969,778円である。

前年度に比べると、繰越金以外は増加している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ286,500円減少し5,597,900円である。また、収入未済額は2,981,000円減少し、8,562,300円となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		6,152,601,000	6,109,177,000	43,424,000	0.71
調定額 (A)		6,112,370,774	5,886,769,710	225,601,064	3.83
収入済額 (B)		6,098,210,574	5,869,342,010	228,868,564	3.90
還付未済額		0	△3,000	3,000	—
不納欠損額 (C)		5,597,900	5,884,400	△286,500	△4.87
収入未済額 (A)-(B)-(C)		8,562,300	11,543,300	△2,981,000	△25.82
予算現額と収入済額との比較		△54,390,426	△239,834,990	185,444,564	—
収入率	対予算現額	99.12	96.07	3.05	—
	対調定額	99.77	99.70	0.07	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収入済額		前年度対比	
		令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
1	保険料還付未済額	1,253,894,400	1,240,968,600	12,925,800	1.04
		0	△3,000	3,000	—
3	使用料及び手数料	179,400	129,500	49,900	38.53
4	国庫支出金	1,384,194,542	1,292,319,472	91,875,070	7.11
5	支払基金交付金	1,495,969,778	1,437,369,000	58,600,778	4.08
6	県支出金	881,445,687	785,928,041	95,517,646	12.15
8	財産収入	5,331,273	664,192	4,667,081	702.67
10	繰入金	1,004,105,976	974,515,619	29,590,357	3.04
11	繰越金	67,714,244	136,093,081	△68,378,837	△50.24
13	諸収入	5,375,274	1,354,505	4,020,769	296.84
	歳入合計額	6,098,210,574	5,869,342,010	228,868,564	3.90
	還付未済額	0	△3,000	3,000	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額6,152,601,000円に対し、支出済額5,834,672,174円、翌年度繰越額は皆無、不用額317,928,826円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し94.83%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費4,930,786,481円、介護予防サービス等諸費155,607,480円、特定入所者介護サービス等費119,313,670円、地域支援事業費のうち介護予防・生活支援サービス事業費147,238,361円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費108,479,519円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	6,152,601,000	6,109,177,000	43,424,000	0.71
支 出 済 額	5,834,672,174	5,732,627,766	102,044,408	1.78
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	317,928,826	376,549,234	△ 58,620,408	△ 15.57
執 行 率	94.83	93.84	0.99	—
歳 入 歳 出 差 引 額	263,538,400	136,714,244	126,824,156	92.77

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	213,598,076	200,906,266	12,691,810	6.32
2 保 険 給 付 費	5,338,397,234	5,194,635,457	143,761,777	2.77
5 地 域 支 援 事 業 費	231,866,894	239,725,219	△ 7,858,325	△ 3.28
6 保 健 福 祉 事 業 費	16,953,574	16,959,869	△ 6,295	△ 0.04
7 基 金 積 立 金	5,331,273	664,192	4,667,081	702.67
9 諸 支 出 金	28,525,123	79,736,763	△ 51,211,640	△ 64.23
10 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	5,834,672,174	5,732,627,766	102,044,408	1.78

(3) 決算収支

令和7年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額6,098,210,574円、歳出総額5,834,672,174円で、歳入歳出差引額は263,538,400円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は263,538,400円の黒字決算となっており、132,000,000円は基金に繰り入れている。

負担公平の観点からも保険料の収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

5 介護予防サービス事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額44,784,000円、調定額41,831,564円、収入済額41,831,564円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額41,831,564円の予算現額に対する収入率は93.41%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入24,248,920円、繰入金17,582,644円である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		44,784,000	44,544,000	240,000	0.54
調 定 額 (A)		41,831,564	40,274,206	1,557,358	3.87
収 入 済 額 (B)		41,831,564	40,274,206	1,557,358	3.87
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 2,952,436	△ 4,269,794	1,317,358	—
収 入 率	対 予 算 現 額	93.41	90.41	3.00	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 サービス収入	24,248,920	24,260,220	△ 11,300	△ 0.05
2 繰 入 金	17,582,644	16,004,114	1,578,530	9.86
3 繰 越 金	0	0	0	—
4 諸 収 入	0	9,872	△ 9,872	皆減
歳 入 合 計	41,831,564	40,274,206	1,557,358	3.87

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額44,784,000円に対し、支出済額41,831,564円、翌年度繰越額は皆無、不用額2,952,436円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し93.41%の執行率である。

支出済額の内訳は、総務費のうち総務管理費34,192,868円、事業費の介護予防事業費7,638,696円である。

また、不用額の主なものは、総務費のうち総務管理費2,094,132円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	44,784,000	44,544,000	240,000	0.54
支 出 済 額	41,831,564	40,274,206	1,557,358	3.87
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,952,436	4,269,794	△ 1,317,358	△ 30.85
執 行 率	93.41	90.41	3.00	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	34,192,868	32,118,952	2,073,916	6.46
2 事 業 費	7,638,696	8,155,254	△ 516,558	△ 6.33
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	41,831,564	40,274,206	1,557,358	3.87

(3) 決算収支

令和7度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額41,831,564円、歳出総額41,831,564円で、歳入歳出差引額は0円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は0円となっている。

高齢化が進展する中、当事業が果たす役割は一層重要になると思われる。今後とも事業の運営安定化に努められたい。

6 栗井財産区特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額1,740,000円、調定額1,732,715円、収入済額1,732,715円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額1,732,715円の予算現額に対する収入率は99.58%となっている。

収入済額の内訳は、繰越金1,732,715円である。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		1,740,000	2,525,000	△ 785,000	△ 31.09
調 定 額 (A)		1,732,715	2,563,909	△ 831,194	△ 32.42
収 入 済 額 (B)		1,732,715	2,563,909	△ 831,194	△ 32.42
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 7,285	38,909	△ 46,194	—
収 入 率	対 予 算 現 額	99.58	101.54	△ 1.96	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 県 支 出 金	0	0	0	—
2 財 産 収 入	0	0	0	—
3 繰 越 金	1,732,715	2,563,909	△ 831,194	△ 32.42
4 諸 収 入	0	0	0	—
歳 入 合 計	1,732,715	2,563,909	△ 831,194	△ 32.42

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額1,740,000円に対し、支出済額889,997円、翌年度繰越額は皆無、不用額850,003円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し51.15%の執行率である。

支出済額889,997円は、総務費である。

また、不用額は、総務費の総務管理費200,003円、予備費650,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	1,740,000	2,525,000	△ 785,000	△ 31.09
支 出 済 額	889,997	831,194	58,803	7.07
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	850,003	1,693,806	△ 843,803	△ 49.82
執 行 率	51.15	32.92	18.23	—
歳 入 歳 出 差 引 額	842,718	1,732,715	△ 889,997	△ 51.36

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	889,997	831,194	58,803	7.07
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	889,997	831,194	58,803	7.07

(3) 決算収支

令和7年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額1,732,715円、歳出総額889,997円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は842,718円の黒字決算となっている。

今後も、栗井財産区の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

7 栗井坂瀬山林特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額15,806,000円、調定額15,779,798円、収入済額15,779,798円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額15,779,798円の予算現額に対する収入率は99.83%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		15,806,000	16,015,000	△ 209,000	△ 1.31
調 定 額 (A)		15,779,798	15,970,180	△ 190,382	△ 1.19
収 入 済 額 (B)		15,779,798	15,970,180	△ 190,382	△ 1.19
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 26,202	△ 44,820	18,618	—
収 入 率	対 予 算 現 額	99.83	99.72	0.11	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1	財 産 収 入	0	0	0	—
2	繰 越 金	15,712,103	15,954,495	△ 242,392	△ 1.52
3	諸 収 入	67,695	15,685	52,010	331.59
	歳 入 合 計	15,779,798	15,970,180	△ 190,382	△ 1.19

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額15,806,000円に対し、支出済額1,125,851円、翌年度繰越額は皆無、不用額は14,680,149円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し7.12%の執行率である。

支出済額1,125,851円は、管理費のうち管理会費、栗井地区費、伊吹地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費の管理会費569,349円、予備費14,081,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	15,806,000	16,015,000	△ 209,000	△ 1.31
支 出 済 額	1,125,851	258,077	867,774	336.25
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	14,680,149	15,756,923	△ 1,076,774	△ 6.83
執 行 率	7.12	1.61	5.51	—
歳 入 歳 出 差 引 額	14,653,947	15,712,103	△ 1,058,156	△ 6.73

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 管 理 費	1,125,851	258,077	867,774	336.25
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	1,125,851	258,077	867,774	336.25

(3) 決算収支

令和7年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額15,779,798円、歳出総額1,125,851円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は14,653,947円の黒字決算となっている。

今後も、栗井坂瀬山林の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,805,655.61	△ 13,791.79	3,791,863.82
	普 通 財 産	7,511,415.89	△ 271,816.96	7,239,598.93
	合 計	11,317,071.50	△ 285,608.75	11,031,462.75
建 物	行 政 財 産	276,375.32	△ 1,204.51	275,170.81
	普 通 財 産	4,823.58	3,813.79	8,637.37
	合 計	281,198.90	2,609.28	283,808.18
山 林	(普通財産に含む)	2,304,837.73	0.00	2,304,837.73

② 動産

船舶は、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、113.00総トンで、浮棧橋も、前年度と同様に決算年度末現在高は6基である。

③ 出資による権利

出資による権利について、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は198,729千円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金74,261千円、公益財団法人かがわ産業支援財団出捐金30,435千円、株式会社香川県畜産公社出資金16,000千円等である。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は普通乗合1台、普通特殊1台、軽乗用1台、軽特殊1台、減少した台数は小型貨物1台、小型特殊1台で合計204台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高148,644,652円は住宅新築資金貸付金である。前年度末は148,867,677円で、当年度中に223,025円の償還があったため減少している。

(4) 基 金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現金	3,121,105,803	△ 233,129,569	2,887,976,234
	債券	0	100,000,000	100,000,000
	計	3,121,105,803	△ 133,129,569	2,987,976,234
減 債 基 金	現金	664,976,205	△ 49,279,873	615,696,332
施 設 等 整 備 基 金	現金	407,825,049	△ 289,316,964	118,508,085
	債券	0	200,000,000	200,000,000
	計	407,825,049	△ 89,316,964	318,508,085
地 域 振 興 基 金	現金	23,276,415	△ 12,848,704	10,427,711
ふ る さ と 創 生 基 金	現金	23,525,149	△ 19,847,087	3,678,062
地 域 福 祉 基 金	現金	10,435,000	△ 10,000,000	435,000
	債券	0	10,000,000	10,000,000
	計	10,435,000	0	10,435,000
「柴川清」教育振興基金	現金	6,829,863	△ 755,606	6,074,257
学 校 施 設 整 備 基 金	現金	272,090,848	△ 36,369,539	235,721,309
文 化 振 興 基 金	現金	29,977,715	△ 9,522,878	20,454,837
豊浜総合体育館施設管理整備基金	現金	5,937,391	3,700,243	9,637,634
職 員 退 職 手 当 基 金	現金	6,215,881	40,403	6,256,284
合 併 振 興 基 金	現金	299,108,588	△ 149,055,795	150,052,793
がんばれ観音寺応援基金	現金	2,191,005,055	△ 12,165,969	2,178,839,086
地 方 創 生 応 援 基 金	現金	1,000,000	4,001,000	5,001,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	38,808,335	9,724,862	48,533,197
第 3 期 健やか子ども基金	現金	3,627,006	△ 3,627,006	0
国民健康保険財政調整基金	現金	325,206	5,930,901	6,256,107
介護保険介護給付費準備基金	現金	1,167,754,446	57,331,273	1,225,085,719
合 計		8,273,823,955	△ 435,190,308	7,838,633,647

結 び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が51,066,959千円、歳出が49,727,806千円で、前年度に比べ歳入は3,465,690千円（7.28％）、歳出は3,242,087千円（6.97％）増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は1,339,153千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源292,274千円を差引いた実質収支も1,046,879千円の黒字となっており、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は232,022千円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、37,399,450千円で前年度末に比べ265,857千円（0.72％）増加している。本年度の起債額は3,814,300千円で、元金償還額は3,548,443千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は前年と比べると0.01ポイント悪化した0.58であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、1.3ポイント改善し91.2％となっているが、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものである。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が36,912,853千円、歳出が35,881,787千円であり、前年度に比べると歳入は3,234,902千円（9.61％）増加し、歳出は3,154,706千円（9.64％）増加している。その結果、形式収支は1,031,067千円、実質収支は738,793千円の黒字となっており、単年度収支も88,616千円の黒字となっている。

歳入の財源構成は、自主財源では15,939,432千円で43.2％、依存財源では20,973,421千円で56.8％となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、前年度と比べると収入済額は366,004千円（4.23％）、収入未済額は28,478千円（△7.26％）減少し、不納欠損額は12,967千円（△25.79％）減少している。今後とも、収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が41.0%、投資的経費が18.2%、その他の経費が40.8%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では公債費が減少したが、人件費、扶助費が増加したことにより313,793千円(2.18%)増加し、14,725,080千円となっている。投資的経費では、普通建設事業費が2,524,173千円(62.91%)増加して6,536,283千円となっている。その他の経費では、積立金が減少したものの、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金等が増加したことから319,108千円(2.23%)増加の14,620,423千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、経費の節減と効率化を図り、効果的な予算執行に努めるとともに、厳正かつ的確な財政運営を望むところである。

特別会計の決算概況について

特別会計の事業は、国民健康保険事業を含め全7会計となった。

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支において黒字となっている。

各事業の単年度収支において、介護予防サービス事業特別会計が収入と支出が同額で0円となっているが、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業が黒字になっており、国民健康保険伊吹診療所、栗井財産区、栗井坂瀬山林の特別会計が赤字になっている。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業において305,805千円の収入未済額が生じている。また、これらの税や使用料等においては30,634千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰り入れが行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、引き続き収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

ま と め

令和7年度は、温暖化に伴う気候変動や混迷化する世界情勢の影響に加え、円安の進行による経済状況に起因するエネルギー、食糧価格の一層の上昇、慢性的な人手不足と人件費の高騰が続き市民生活、経済活動に大きな影響を与えてきた。加えて、原油由来の資材の調達に困難さを増しており、今後もこうした厳しい状況が続くものと考えられる。

いわゆる近代以降の日本社会は経済発展、人口増加の右肩上がりを前提に政治経済活動が行われてきた。人口減少少子高齢化時代の到来が予測されてもなお、行政分野における構造転換は遅々として進まず、住民意識の変化による自治会の加入率の低下などの要因も加わり、既存のコミュニティに依存した行政運営は、財政的にもマンパワー的にも大きな曲がり角を迎えている。

言うまでもなく、市民生活の満足度の礎は、日常生活が快適でつつがなく送れることであり、その意味において、行政の担う役割は非常に大きいものがある。社会インフラの老朽化に伴う事故が発生し、長期間にわたり市民生活に悪影響を与えたニュースが記憶に新しいところであるが、日常生活に直結した道路橋梁や排水対策施設、し尿、塵芥、斎場、下水道などの環境衛生施設等はひとたびトラブルが発生すると特に大きな影響があることから、維持補修、改修を効果的、計画的に進めていく重要性を改めて認識する必要がある。

本市の財政においては、歳入面では給与所得の増加等を要因とした個人市民税の増加、金利上昇や好調な株式投資に伴う利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、物価上昇に伴う地方消費税交付金等の増加が見られる。今後も自主財源の確保と国・県補助金や有利な起債の活用に努めるとともに、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討されたい。また、繰入金については、がんばれ観音寺応援基金からの繰入れが大きな割合を占めているが、ふるさと納税制度の課題、今後の動向も踏まえ過度に依存することがないよう配慮されたい。

歳出面においては、人件費、扶助費など義務的経費の占める割合が大きく、財政状況の硬直化が続いている。前述したように、本市においても、公共施設、インフラの老朽化は大きな課題であり、決算審査の中でも物価高騰のなか限られた予算で苦心して対応する姿が感じ取られた。老朽化への対応の遅れは施設の寿命を縮め、結果的に大きな財政負担をもたらすことから、中長期的な改修計画のもと随時適切な維持管理に努めるとともに、効率的な公共施設の集約、再配置、廃止に取り組み不要な維持管理費の削減にも取り組まれない。

経常収支比率や公債費負担比率等短期的財政指標については前年度と大きな変化はないが、将来負担比率については直ちに問題となるレベルではないものの、令和6年度の30.2から令和7年度は42.7と大きく増加している。少子高齢化、人口減少が急速に進み、行政と市民の役割分担を見直さざるを得ない状況を踏まえ、今後の行財政運営に当たっては、市民ニーズを的確に把握し、前例主義にとらわれず常に計画や事業、事務手法や組織機構、職員育成のあり方の見直しを行い、将来世代の負担が過度にならないよう努められたい。